

Project ZEN (善)

5th March 2018

Redhorse



発行体・協力母体



発行体

財団法人
(イギリス領マン島に設立中)

協力母体

Redhorse

Redhorse Corporation

Redhorse



レッドホースグローバル株式会社

2社の強みを活かして構想を実現する

- ◆ 会社名 : Redhorse Corporation
- ◆ 設立 : 1964年（上場母体となるケイマン法人は2011年）
- ◆ 上場 : Taipei Exchange コード2918
- ◆ 資本金 : 473百万台湾ドル(約17億円)
- ◆ CEO : 川崎 貴聖
- ◆ 従業員数 : 671名(日本、台湾、香港、中国 2017年12月現在)
- ◆ 連結業績(2016) : 売上高 178m USD(189億円) 税引後利益 6m USD(6.6億円)
- ◆ 主要事業 : 地方創生(ふるさと納税・GCF)、世界・日本中の地域産品の流通業

地域活性化事業



トラベルサービス事業



地域活性化事業



約250自治体とのふるさと納税契約
(自治体シェア約15%)

総務省のGCF協力事業者15社の1社である

* GCF: ガバメント・クラウドファンディング。地方自治体によるふるさと納税スキームを活用したクラウドファンディングを指す。2018年4月の会計年度より日本全国の自治体をあげて本格化

トラベルサービス事業



日本全国の自治体への営業網(約30拠点)

地域特有の産品・サービスの目利き力

寄付業界の先駆者のポジションへ

- ・ 国策をバックに、4月からふるさと納税型寄付市場(ふるさと納税+GCF)は巨大化する
- ・ 自治体と企業が現場で混乱するなかで、未来と道を示す存在に

- ・ 2018年3月下旬出版
- ・ 全国の自治体の首長に一斉献本が決定
- ・ 仮想通貨と寄付の融合による寄付文化革新についても述べている

ふるさと納税型クラウドファンディングが拓く 善意立国論 「日本創生」の未来

善意立国論
「日本創生」の未来



ISBN978-4-88144-223-4
C0095 ¥1500E



創藝社
定価:本体1,500円+税



川崎貴聖 (かわさき たかまさ)

Redhorse Corporation CEO (Taipei Exchange 証券コード2928)、レッドホースコーポレーション株式会社代表取締役会長。Redhorse CorporationのCEO就任から3ヶ月後、既存事業の改善への競争と同時に、地方創生事業(日本)への事業参入を決定。3年間で同新規事業の売上を100億円超の規模にまで育て、会社を新田原町から改革した。その過程で2016年に台湾市場での成功を達成。30代の外資系の新鋭者の企業改革、及び、台湾上場の軌跡は、台湾の多くのメディアに取り上げられた。
レッドホースコーポレーション株式会社代表取締役、レッドホースメディア株式会社取締役。
「美質の融合」による価値創造を信じ、バックグラウンド・知識の異なる人材を招き入れ、多国籍・多文化のスタートアップを設立。
KPMG LLP (国営企業監査法人) 入所後、株式会社コーポレートデベロップメント(CDI)に参画。後に同社アンジェイトパートナー及びCDI中国(上海)の取締役・副社長に就任。
1979年生まれ。東京大学農学部卒。香港科学技術大学(HKUST) MBA、公認会計士。
主な著書に「美質を巻き込む力(PHP出版)」

いま変わりつつある
『ふるさと納税』の
本当の姿とは?

注目!

本書が、ふるさと納税型クラウドファンディングに関係する自治体様、企業様、寄付者様の意思決定の一助になれば幸いです。

川崎貴聖
Takanori Kawasaki
創藝社

ふるさと納税市場は、どうなっていくのか?

- ・ 寄付者の行動へどのように変わるか?
- ・ 自治体はどのような方向転換を迫られるのか?
- ・ 自治体はどのように企業を活用すべきか?
- ・ 当面はどのような実務が自治体と企業に求められるのか?
- ・ 自治体の中期的な課題は何になるのか?
- ・ どのような未来になるのか?

ふるさと納税型クラウドファンディングが拓く
善意立国論
「日本創生」の未来



odigo



01.
**INFLUENCER
MARKETING**



02.
**SOCIAL MEDIA
MANAGEMENT**



03.
**MEDIA
CREATION**



dentsu



Booking.com



Beauty Internet Justice



沖縄ツーリスト

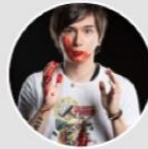
Influencer Marketing



All influencers listed have niche demographics all focusing on Japanese related content



We have influencers living in Japan catering towards audiences located in New Zealand, Australia, America, Canada, Europe, Singapore, Taiwan, Hong Kong, and many more

 Rachel & Jun 1,315,000 140,000 78,000 41,500	 Abroad In Japan 730,000 39,000 49,000 41,000	 The Anime Man 1,300,000 235,000 152,000 37,000	 Akidearest 1,300,000 235,000 152,000 37,000	 Life Where I'm From 570,000 2,500 8,000 6,700	 odigo 21,000 3,000 9,150 270,000
 Kim Dao 395,000 17,300 117,000 17,400	 Mimei 393,000 128,000 88,000 7,800	 PDR-San 872,000 245,000 74,000	 Tokidoki Traveller 166,000 7,300 21,000	 manami_s0902 72,000	 OkanoTV 48,400 5,600 4,800 63,000

Social Media Management

Youtube



Odigo Japan
20,558 subscribers

SUBSCRIBE 20K

Facebook

odigo

👍 256,184 people like this
📡 257,384 people follow this

- In a short amount of time, Odigo has grown to be the #1 Youtube channel of any Japan travel company
- The Odigo Facebook page also ranks amongst the top 5 for Japan related content with little advertising expense

Media Creation



**Samples of Odigo's high quality and inspiring media content*

寄付文化に精通した外国人の感性による
寄付の目的(地域の深刻な課題)の可視化

世界をメディアの力で巻き込む力
(ローカルから世界への発信力)

ICO概要



ZENプラットフォーム

革新的な新寄付システムの
全世界への提唱と浸透

寄付取引の宿命である「エージェンシー問題」

寄付者：使途への懷疑による寄付の縮小・拒否

受贈者：監視の甘さによる非効率・不正な使途

市場全体：寄付の動態が不明

(誰が、どこに、どれだけ、いつ、二次三次流通)



- 1) ZENのブロックチェーン技術による寄付プロセスの透明化
- 2) 永遠に続く寄付取引のビッグデータ収集・活用
- 3) 新寄付システムそのものの開発と布教

業界リーダーの地位を活かして 日本(実験場)で新寄付システムを完成させる

■ 地方自治体が寄付市場の主役に

- 寄付市場の4割が国策のふるさと納税関連寄付
- GCFによる地方自治体の寄付目的提示の半義務化
- 「ふるさと納税3000億＋GCF3000億市場」へさらに成長する予測

■ レッドホースの強み

- 業界のリーダーポジション
- 布教活動への営業網の活用
- GCFの先駆者

日本の地方自治体に新寄付システムを導入することから始める

Phase1 日本の契約自治体へ 無償導入

- レッドホースの契約自治体に「無償」でZEN建ての寄付管理インフラの導入
- 15%自治体導入による「横並び意識」を用いた自然伝播
- 一般寄付を仮想通貨で受け、寄付動態の分析開始

Phase2 日本のPublic Sectorへ 拡張

- 有志自治体のZENとふるさと納税・GCFの融合
- ふるさと納税・GCF、公共事業におけるZEN導入を日本政府へ政策提言
- 執行事業者(企業)へのZEN建ての寄付管理インフラの浸透

Phase3 世界中のクラウドファンディング業界と提携

- 世界中のクラウドファンディングプレイヤーへ、日本におけるZENの導入事例をもとにZEN建て寄付管理インフラの導入を促進
- レッドホースグローバルチームによる集中的な提携キャラバン

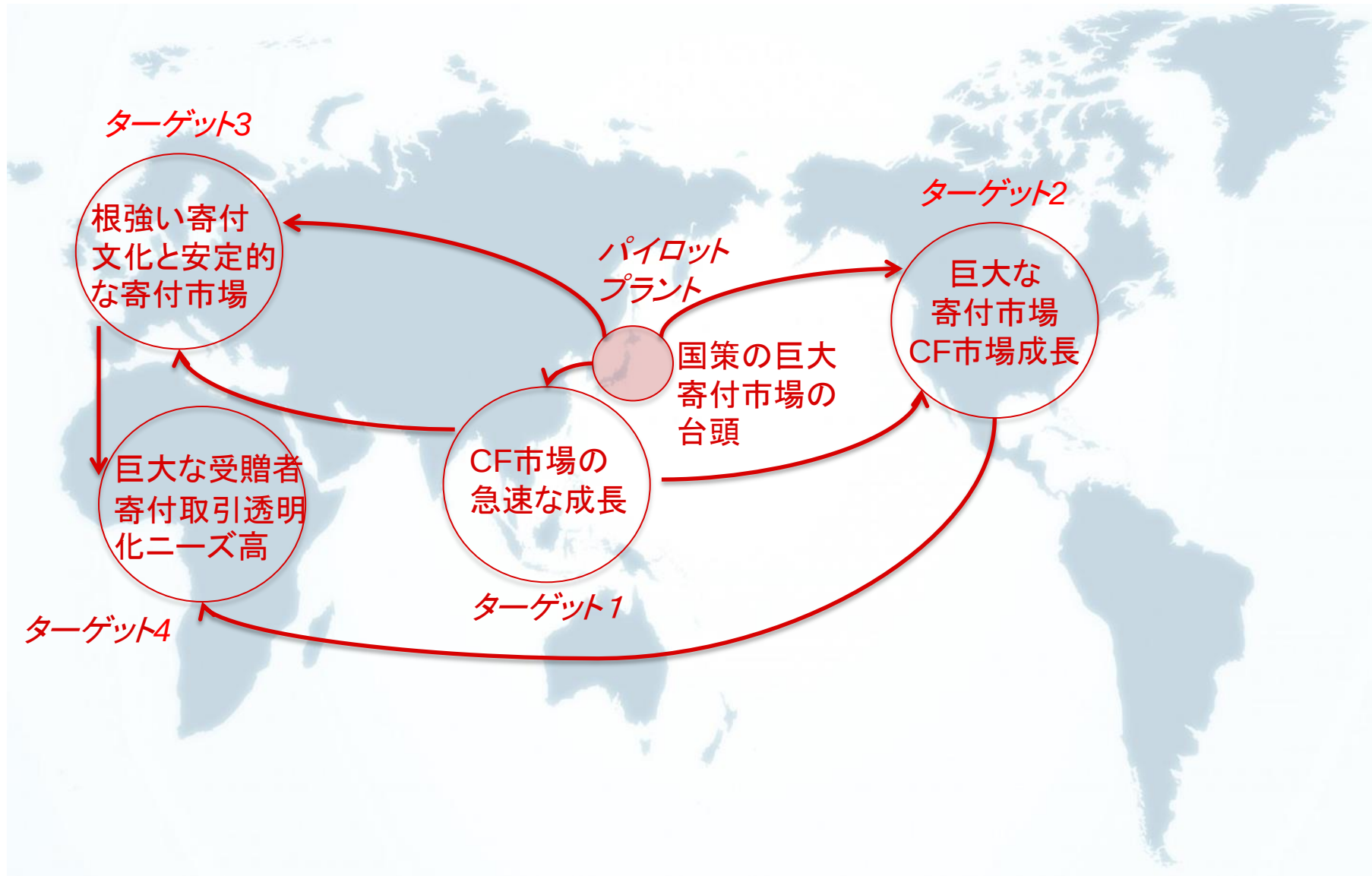
Phase4 寄付の世界標準 への挑戦

- 世界中の政府機関・公共事業に関わる企業へシステムを輸出していく
- アフリカ=巨大な受贈者の寄付インフラ化へ
- 法定通貨による寄付のエージェンシー問題を完全解決する世界に変える

■ 調達資金の主な使途

- ZENを用いた寄付管理・分析プラットフォームの開発(AIの分析技術導入)
- 地道な布教活動、対政府・大手企業交渉、継続的プロモーション

■ 短期業績に縛られる上場企業ではやりたくても挑めない構想





川崎 貴聖 (Japan)
Redhorse Corporation CEO
レッドホースグローバル株式会社代表取締役

CEO就任から3ヶ月後に、既存事業の改革への着手と同時に、地方創生事業(日本)への異業種参入を決断、3年間で同新規事業の売上をゼロから100億円超の規模にまで育て、会社を新旧両面から改革した。その過程で2016年に台湾市場でのIPOを成功させ、30代の外国籍の経営者の企業改革、及び、台湾上場の軌跡は、台湾の多くのメディアに取り上げられた。2008年に中国(上海)でコンサルティング会社を創業して以来、中国、香港、台湾と中華圏を中心に活動し、2012年よりレッドホースグループの経営に参画。

香港科学技術大学(HKUST)MBA。公認会計士。東京大学農学部卒。
主な著書に「異質を巻き込む力(PHP出版)」。TED x Waseda Speaker(2015年)



Christopher OKANO (USA)
レッドホースグローバル株式会社CEO

デジタルメディアマーケティングのプロであり、ソーシャルメディアプロモーション、メディアクリエイション、メディアマネジメントの企業を経営。本人自身がYoutuber。一世を風靡したフォークシンガー「マギー・ミネンコ」の息子。「インフルエンサーの心がわかるインフルエンサー」として、全世界の協力インフルエンサー達を巻き込みながら、日本を世界に発信するPRプロジェクトを得意とし、特に「日本の地方」「旅」に強みを持つ。

- スマートコントラクト機能
- 寄付取引の動態(いつ、誰が、いくら、二次三次流通まで)を自動的に永久的に記録
- 自治体や企業のファンディングプロジェクトへのZEN建ての寄付者が、リワード(報酬)を受け取れる権利を持つ
 - 例:
 - 受贈者が閉鎖型コミュニティの使用権(例:バーチャル村民権)
 - 受贈者が寄付プロジェクトを通じて作るプロダクトを受け取ることができる
 - 保有者の名前が記録に残る、表彰される など
- フェーズの経過とともに地域通貨から世界通貨化していく

■ コイン

- まずは構想のベースを技術的に補完できるNEOコインで資金調達
- ZENの開発が終わり次第、NEOから移管する

■ 発行枚数: 10億枚 (有限)

■ 想定時価総額

- 200億円でスタート

■ 募集金額

- 70億円相当

■ コインの35%を売り出し、30%を内部留保、35%は創業者トークン+バッファとする予定

■ スケジュール

- 2018年6-7月: 上場予定

Fin

